

令和2年12月23日
東日本高速道路株式会社

令和2年度通期損益見通し及び中間決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の令和2年度通期損益見通し及び中間決算の概要について、お知らせします。

通期損益見通しは令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間、中間決算は令和2年4月1日から令和2年9月30日までの半年間が対象期間となります。

【令和2年度通期損益見通し(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響から交通量が大幅に減少していることにより、料金収入が前年度比1,559億円の減となる7,014億円、道路資産完成高[※]などを含めた営業収益では前年度比486億円の減となる1兆1,330億円を見込んでいます。また、営業費用は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料及び管理費用等の減により、前年度比369億円の減となる1兆1,371億円を見込んでいます。

この結果、高速道路事業については、41億円の営業損失(前年度は76億円の営業利益)を見込んでいます。

2. SA・PA事業については、飲食・物販店舗売上高の減少などにより50億円の営業損失(前年度は22億円の営業利益)を見込んでいます。

3. 上記の要因などにより、会社設立以降初めてとなる当期純損失88億円(前年度は99億円の当期純利益)を見込んでいます。

コロナ禍においても、高速道路は国民の生活に欠かせない物流を支え、経済活動の安定確保に不可欠な社会基盤であることから、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めつつ、安全・安心・快適・便利な高速道路サービスをご提供してまいります。

※ 道路資産完成高 … 建設した道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に譲渡した額

【添付資料】

- | | |
|-----|---------------------|
| 別添1 | 令和2年度通期損益見通し(連結)の概要 |
| 別添2 | 令和2年度中間決算(連結)の概要 |
| 別添3 | 第16期 中間連結・個別財務諸表 |

令和2年度 通期損益見通し（連結）の概要

1. 通期見通し（経営成績の見通し）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	令和元年度 通期実績 A	令和2年度 通期見通し※ B	対前年増加額・率	
			B-A	(%)
営業収益	12,643	11,986	△ 656	△5.1%
高速道路事業	11,817	11,330	△ 486	△4.1%
(料金収入)	8,574	7,014	△ 1,559	△18.1%
(道路資産完成高)	3,160	4,229	1,069	33.8%
(その他の営業収益)	82	86	4	4.9%
関連事業	891	733	△ 157	△17.6%
(SA・PA事業)	406	244	△ 162	△39.9%
(受託・その他の事業)	484	489	5	1.0%
セグメント間取引の消去	△ 65	△ 78	△ 12	-
営業費用	12,542	12,073	△ 469	△3.7%
高速道路事業	11,741	11,371	△ 369	△3.1%
(道路資産賃借料)	6,118	4,689	△ 1,429	△23.3%
(道路資産完成原価)	3,160	4,229	1,069	33.8%
(管理費用等)	2,462	2,452	△ 9	△0.3%
関連事業	867	780	△ 86	△10.0%
(SA・PA事業)	384	295	△ 89	△23.3%
(受託・その他の事業)	482	485	2	0.6%
セグメント間取引の消去	△ 65	△ 79	△ 13	-
営業利益（△損失）	100	△ 87	△ 187	-
高速道路事業	76	△ 41	△ 117	-
関連事業	23	△ 46	△ 70	-
経常利益（△損失）	137	△ 60	△ 198	-
親会社株主に帰属する 当期純利益（△損失）	99	△ 88	△ 187	-

※ 令和2年度通期見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おきください。

(注)当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラクタターミナル事業等

2. 通期営業損益(連結)の見通し

(1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比486億円減の1兆1,330億円の見込みです。
このうち、料金収入については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響から交通量が大きく減少していることにより、前年度比1,559億円減の7,014億円の見込みです。
また、道路資産完成高については、常磐自動車道(いわき中央インターチェンジ(IC)～広野IC、山元IC～亘理IC)の四車線化事業の完成などにより、前年度に比べて道路資産の引き渡しの規模が大きいため、前年度比1,069億円増の4,229億円の見込みです。
- 高速道路事業の営業費用は、前年度比369億円減の1兆1,371億円の見込みです。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」と言います。)に対する道路資産賃借料(※)は、前年度比1,429億円減の4,689億円の見込みです。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
管理費用等については、維持修繕工事の出来高の減などにより、前年度比9億円減の2,452億円の見込みです。
- この結果、料金収入により道路資産賃借料及び管理費用等を賄えない見通しとなるため、高速道路事業は41億円の営業損失(前年度は76億円の営業利益)を見込んでいます。

※道路資産賃借料について

料金収入の実績が、機構と高速道路会社(以下「会社」と言います。)との協定に定める計画収入の一定割合を超えて変動する際には、一定割合を超える部分について会社から機構に支払う道路資産賃借料の加減算を行う仕組みとなっております。

当社においては、令和2年度は料金収入の減少により、協定に基づく道路資産賃借料の年間計画額に対して851億円支払いが少なくなることを見込んでいます。

なお、協定締結以降の実績累計(平成18年度～令和元年度までの14年間の実績累計)では、協定に基づく計画額に対して当社は3,743億円多く道路資産賃借料を支払っています。

(2) 関連事業

- SA・PA事業の営業収益は、交通量減少に伴う飲食・物販店舗売上高の減少などにより、前年度比162億円減の244億円の見込みです。
- SA・PA事業における営業費用は、店舗売上高減少に伴う売上原価及び販管費の減少により、前年度比89億円減の295億円の見込みです。
- この結果、SA・PA事業は50億円の営業損失を見込んでいます(前年度は22億円の営業利益)。
- 受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体では、46億円の営業損失を見込んでいます(前年度は23億円の営業利益)。

令和2年度 中間決算（連結）の概要

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	令和元年度 上期実績 A	令和2年度 上期実績 B	対前年増加額・率	
			B-A	(%)
営業収益	6,578	4,345	△ 2,233	△33.9%
高速道路事業	6,102	3,949	△ 2,152	△35.2%
(料金収入)	4,505	3,449	△ 1,055	△23.4%
(道路資産完成高)	1,563	468	△ 1,094	△70.0%
(その他の営業収益)	33	31	△ 2	△6.1%
関連事業	503	422	△ 80	△16.0%
(SA・PA事業)	226	111	△ 115	△50.8%
(受託・その他の事業)	277	311	34	12.4%
セグメント間取引の消去	△ 27	△ 27	0	-
営業費用	6,290	4,086	△ 2,203	△35.0%
高速道路事業	5,837	3,659	△ 2,178	△37.3%
(道路資産賃借料)	3,136	2,140	△ 995	△31.7%
(道路資産完成原価)	1,563	468	△ 1,094	△70.0%
(管理費用等)	1,137	1,050	△ 87	△7.6%
関連事業	479	454	△ 25	△5.2%
(SA・PA事業)	201	142	△ 58	△29.2%
(受託・その他の事業)	278	311	33	12.1%
セグメント間取引の消去	△ 27	△ 27	0	-
営業利益	288	258	△ 30	△10.4%
高速道路事業	264	※ 290	25	9.5%
関連事業	23	△ 31	△ 55	-
経常利益	302	275	△ 26	△8.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	222	181	△ 40	△18.3%

※当社においては、高速道路の料金収入は下期に比べて上期のほうが多く、管理費用は冬の雪氷対策費用などにより、上期に比べて下期のほうが多くなる傾向にあります。

このため、高速道路事業における令和2年度上期の営業利益は290億円ですが、通期の損益見通しでは、41億円の営業損失を見込んでいます。

【参考】個別決算の損益概要

(単位:億円〔単位未満切捨て〕)

区 分	令和元年度 上期実績	令和2年度 上期実績	令和元年度 通期実績	令和2年度 通期見通し ※
営業収益	6,398	4,253	12,308	11,773
高速道路事業	6,071	3,920	11,748	11,258
(料金収入)	4,505	3,449	8,574	7,014
(道路資産完成高)	1,563	468	3,160	4,229
(その他の売上高)	2	2	13	14
関連事業	327	333	559	514
(SA・PA事業)	58	32	106	73
(受託・その他の事業)	269	300	453	440
営業費用	6,119	3,973	12,270	11,868
高速道路事業	5,802	3,625	11,717	11,330
(道路資産賃借料)	3,136	2,140	6,118	4,689
(道路資産完成原価)	1,563	468	3,160	4,229
(管理費用等)	1,102	1,015	2,438	2,411
関連事業	316	347	552	537
(SA・PA事業)	45	44	95	93
(受託・その他の事業)	271	303	457	444
営業利益(△損失)	279	280	38	△ 95
高速道路事業	269	295	31	△ 71
関連事業	10	△ 14	7	△ 23
経常利益(△損失)	301	315	70	△ 60
中間(当期)純利益(△損失)	225	217	58	△ 75

※ 令和2年度通期見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おきください。

【参考】令和2年度上期のトピックス

【高速道路事業】

■新規開通(ネットワークの整備)

東北自動車道 桑折JCTの開通(令和2年8月2日)により、同日開通した 復興支援道路 東北中央自動車道(事業主体:国土交通省) 伊達桑折IC~桑折JCT間(2.0km)が接続され、並行する国道4号線の渋滞区間を避けたルート選択による速達性・定時性向上、伊達桑折IC周辺地域に立地する工業団地から東北自動車道へのアクセス性向上、観光拠点へのアクセス性向上といった、地域・企業・広域観光の活性化支援に寄与しました。



東北自動車道 桑折JCT



開通式典

■高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。令和2年度上期においては、東北自動車道 須賀川IC~矢吹IC間の第1隈戸川橋(上り線)など、9橋の床版取替工事に着手し、このうち4橋の工事が完了しました。



東北道 第1隈戸川橋床版取替工事

【関連事業】

■SA・PA商業施設のリニューアルオープン

令和2年9月29日に東北自動車道 国見SA(下り線)をドラマチックエリアとしてリニューアルオープンしました。東北と関東をつなぐ交通の要衝としてかつて宿場町が栄えた歴史と、肥沃な風土から年間を通じて果実や野菜などの農産物が収穫される立地環境から、「四季見宿(しきみしゆく)」をコンセプトに、旬の食材・特産品を取り揃え、四季折々の賑わいを感じられる空間を演出します。



※Sweets monmo(もんも)

東北道 国見 SA(下り線)

第16期 中間連結・個別財務諸表

○目次

1. 中間連結財務諸表	1
① 中間連結貸借対照表	1
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
中間連結損益計算書.....	3
中間連結包括利益計算書.....	4
③ 中間連結株主資本等変動計算書	5
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
2. 中間財務諸表	7
① 中間貸借対照表	7
② 中間損益計算書	9
③ 中間株主資本等変動計算書	10

1. 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,541	97,724
高速道路事業営業未収入金	90,461	112,492
未収入金	58,877	18,392
有価証券	19,999	59,996
仕掛道路資産	608,176	721,157
その他のたな卸資産	5,633	9,082
その他	70,149	76,138
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	949,827	1,094,974
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	63,969	60,001
土地	86,549	86,547
その他（純額）	120,695	121,419
有形固定資産合計	271,215	267,968
無形固定資産	18,815	19,866
投資その他の資産		
投資その他の資産	47,003	48,652
貸倒引当金	△108	△57
投資その他の資産合計	46,894	48,594
固定資産合計	336,925	336,429
繰延資産	1,182	1,578
資産合計	1,287,936	1,432,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	174,645	18,815
短期借入金	667	—
1年内返済予定の長期借入金	328	141
未払金	41,763	27,539
未払法人税等	3,770	10,013
引当金	6,796	7,098
その他	33,475	30,074
流動負債合計	261,446	93,682
固定負債		
道路建設関係社債	570,000	760,000
道路建設関係長期借入金	110,633	165,937
長期借入金	—	50,000
ETCマイレージサービス引当金	9,096	9,346
その他の引当金	690	652
退職給付に係る負債	75,923	75,152
負ののれん	2,434	2,274
その他	17,168	16,056
固定負債合計	785,947	1,079,421
負債合計	1,047,393	1,173,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	142,920	161,077
株主資本合計	254,214	272,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92	△49
繰延ヘッジ損益	18	△10
為替換算調整勘定	△5	△5
退職給付に係る調整累計額	△13,592	△12,427
その他の包括利益累計額合計	△13,672	△12,492
純資産合計	240,542	259,878
負債純資産合計	1,287,936	1,432,982

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業収益	657,879	434,538
営業費用		
道路資産賃借料	313,652	214,067
高速道路等事業管理費及び売上原価	268,571	155,691
販売費及び一般管理費	46,775	38,932
営業費用合計	629,000	408,690
営業利益	28,879	25,848
営業外収益		
受取利息	24	31
土地物件貸付料	237	243
持分法による投資利益	639	621
負ののれん償却額	159	159
還付加算金	0	337
その他	411	356
営業外収益合計	1,472	1,749
営業外費用		
支払利息	11	10
損害賠償金	30	7
控除対象外消費税	65	33
その他	10	10
営業外費用合計	118	62
経常利益	30,234	27,535
特別利益		
固定資産売却益	173	11
その他	0	—
特別利益合計	174	11
特別損失		
固定資産除却損	90	95
減損損失	13	95
投資有価証券評価損	—	357
その他	3	7
特別損失合計	106	555
税金等調整前中間純利益	30,301	26,991
法人税、住民税及び事業税	8,758	9,443
法人税等調整額	△706	△609
法人税等合計	8,051	8,834
中間純利益	22,250	18,156
親会社株主に帰属する中間純利益	22,250	18,156

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
中間純利益	22,250	18,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	48
繰延ヘッジ損益	△9	△28
為替換算調整勘定	—	△0
退職給付に係る調整額	894	1,161
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△1
その他の包括利益合計	847	1,179
中間包括利益	23,097	19,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,097	19,336
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	132,948	244,241	△48	2	△13,389	△13,436	230,805
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,250	22,250					22,250
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△32	△9	889	847	847
当中間期変動額合計	—	—	22,250	22,250	△32	△9	889	847	23,097
当中間期末残高	52,500	58,793	155,198	266,492	△81	△6	△12,500	△12,588	253,903

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	142,920	254,214	△92	18	△5	△13,592	△13,672	240,542
当中間期変動額										
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,156	18,156						18,156
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					43	△28	△0	1,164	1,179	1,179
当中間期変動額合計	—	—	18,156	18,156	43	△28	△0	1,164	1,179	19,336
当中間期末残高	52,500	58,793	161,077	272,371	△49	△10	△5	△12,427	△12,492	259,878

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,301	26,991
減価償却費	13,995	15,084
減損損失	13	95
持分法による投資損益 (△は益)	△639	△621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	419	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△162	412
受取利息及び受取配当金	△35	△43
支払利息	298	515
固定資産売却損益 (△は益)	△173	△11
固定資産除却損	315	247
売上債権の増減額 (△は増加)	1,751	△24,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,945	△116,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,027	△156,478
未払又は未収消費税等の増減額	△74,036	41,455
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	13,337	△480
その他	△7,591	△11,455
小計	△155,170	△225,312
利息及び配当金の受取額	92	120
利息の支払額	△353	△412
法人税等の還付額	415	17
法人税等の支払額	△2,161	△2,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,177	△228,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,070	△22,358
固定資産の売却による収入	411	21
有価証券の売却による収入	11,000	—
投資有価証券の売却による収入	1	—
定期預金の払戻による収入	10,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△569
その他	△173	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	△23,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,245	457
短期借入金の返済による支出	△2,764	△1,124
長期借入れによる収入	45,344	120,445
長期借入金の返済による支出	△15,582	△15,328
道路建設関係社債発行による収入	199,499	219,451
道路建設関係社債償還による支出	△150,000	△30,000
その他	△848	△812
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,894	293,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,116	41,179
現金及び現金同等物の期首残高	176,071	116,531
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,954	157,710

2. 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,181	92,299
高速道路事業営業未収入金	90,465	112,496
未収入金	55,983	17,341
リース投資資産	258	215
有価証券	19,999	59,996
仕掛道路資産	610,908	724,205
原材料	520	482
貯蔵品	868	862
その他	76,766	80,827
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	946,941	1,088,718
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	118,988	117,693
無形固定資産	9,275	9,693
高速道路事業固定資産合計	128,263	127,386
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	72,161	72,159
その他(純額)	31,990	31,078
有形固定資産合計	104,152	103,237
無形固定資産	45	43
関連事業固定資産合計	104,198	103,281
各事業共用固定資産		
有形固定資産	23,722	23,381
無形固定資産	7,539	8,087
各事業共用固定資産合計	31,262	31,468
その他の固定資産		
有形固定資産	105	105
その他の固定資産合計	105	105
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,779	20,497
貸倒引当金	△108	△57
投資その他の資産合計	20,670	20,439
固定資産合計	284,499	282,680
繰延資産	1,182	1,578
資産合計	1,232,623	1,372,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	201,123	36,283
短期借入金	667	-
1年以内返済予定長期借入金	328	141
リース債務	488	429
未払金	31,461	17,710
未払法人税等	2,027	9,187
賞与引当金	2,923	2,945
その他	43,673	39,633
流動負債合計	282,693	106,331
固定負債		
道路建設関係社債	570,000	760,000
道路建設関係長期借入金	110,633	165,937
その他の長期借入金	-	50,000
リース債務	662	458
退職給付引当金	48,116	48,028
その他の引当金	9,673	9,910
資産除去債務	123	124
その他	8,903	8,540
固定負債合計	748,113	1,043,000
負債合計	1,030,806	1,149,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	13,700	13,483
安全対策・サービス高度化積立金	26,065	25,895
別途積立金	20,692	26,293
繰越利益剰余金	30,132	46,698
利益剰余金合計	90,590	112,370
株主資本合計	201,884	223,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	△19
評価・換算差額等合計	△66	△19
純資産合計	201,817	223,645
負債・純資産合計	1,232,623	1,372,977

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	607,154	392,060
営業費用	580,246	362,527
高速道路事業営業利益	26,908	29,533
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	26,317	29,525
休憩所等事業収入	5,835	3,234
その他の事業収入	592	543
営業収益合計	32,745	33,303
営業費用		
受託業務費用	26,400	29,603
休憩所等事業費	4,563	4,444
その他の事業費用	735	738
営業費用合計	31,699	34,786
関連事業営業利益又は関連事業営業損失(△)	1,046	△1,483
全事業営業利益	27,954	28,050
営業外収益	2,283	3,557
営業外費用	97	41
経常利益	30,140	31,565
特別利益	158	0
特別損失	23	1,156
税引前中間純利益	30,275	30,409
法人税、住民税及び事業税	7,720	8,630
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	7,721	8,629
中間純利益	22,553	21,780

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	9,000	26,065	25,800	23,895	84,762	196,055	△27	△27	196,028
当中間期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の積立	4,700			△4,700					
別途積立金の取崩			△5,108	5,108					
中間純利益				22,553	22,553	22,553			22,553
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△25	△25	△25
当中間期変動額合計	4,700	-	△5,108	22,962	22,553	22,553	△25	△25	22,528
当中間期末残高	13,700	26,065	20,692	46,857	107,316	218,609	△52	△52	218,557

当中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						利益剰余金合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,700	26,065	20,692	30,132	90,590	201,884	△66	△66	201,817	
当中間期変動額										
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△216			216						
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△170		170						
別途積立金の積立			5,600	△5,600						
中間純利益				21,780	21,780	21,780			21,780	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							47	47	47	
当中間期変動額合計	△216	△170	5,600	16,566	21,780	21,780	47	47	21,827	
当中間期末残高	13,483	25,895	26,293	46,698	112,370	223,664	△19	△19	223,645	